

宮田直彦のエリオット波動レポート

マーケット見通し(短期アップデート) 8 月 6 日 11:11 AM 更新

[日経平均]

【当面の想定レンジ】 31,000～39,000 円

[NY ダウ]

【当面の想定レンジ】 32,000～39,800 ドル

[ナスダック]

【当面の想定レンジ】 14,500～17,000

[米ドル/円]

【当面の想定レンジ】 137.000～151.000 円

[ドルインデックス(ドル指数)]

【当面の想定レンジ】 99.578～108.350

エリオット波動とは

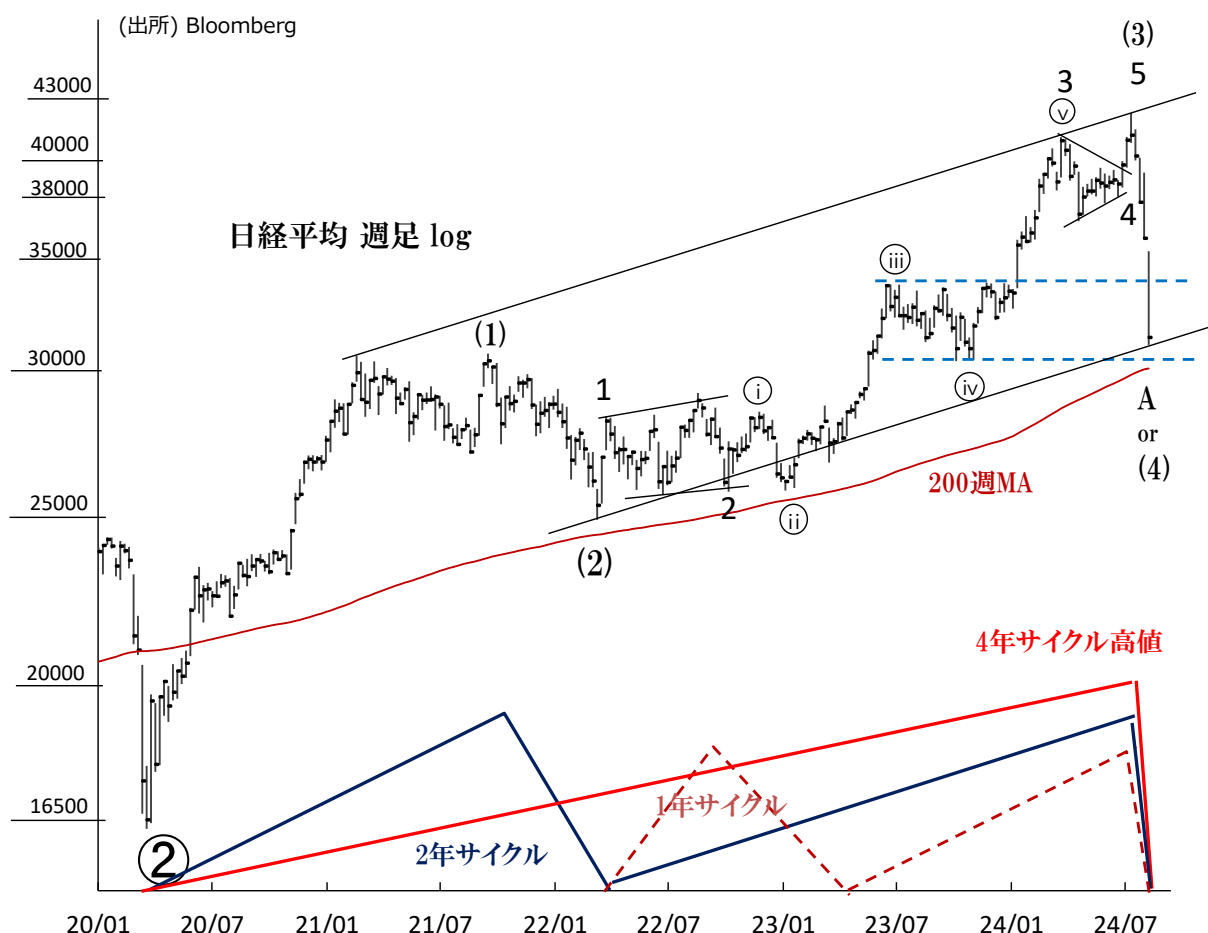
株式・為替動向を予想する心強いテクニカル手法

米国人ラルフ・ネルソン・エリオットが提唱した、今後の株式や為替など市場価格の動向を予想する手法です。相場は5つの上昇波と3つの下降波（合計8つの波）で一つの周期を作るパターンに従って展開するとされます。

このパターンは集団心理によるもので、数分から数十年といった様々な時間軸において観察されます。

フィボナッチ数列、黄金分割比率をチャート分析に初めて導入したのもエリオットです。

日経平均



【週足・エリオット波動分析】

42,426 円(7/11 高値)以来の第(4)波(インターミディエイト級)は、その最終局面にあります。底入れは近づいており、それは4年サイクル底となるでしょう。

8月5日、日経平均は一時31,156円まで下げました。

7月高値からの下げ率は20%超となり(26%)、定義上の「弱気相場」に入りました。20年3月のコロナショック底以降では初の「弱気相場」によって4年サイクルは完結します。そして4年サイクル底は、もはや何時つけてもおかしくないでしょう。

第(4)波の下値メドは、週足チャートのチャネル下限(今週30,993円)。そして[30,795円-30,583円](※)です。前者は21年9月14日に付けた第(1)波の高値であり、後者は第(3)波中のレッサー・ディグリーマルiv波安値です。

(※) 第1波高値と第4波安値は通常、重なることはありません。今回でいえば、第(4)波安値が第(1)波高値(30,795円)を下回ることはない、といえます。同様にTOPIXの現行の下げは、第(1)波高値(2120)を下回ることはないでしょう。今回想定される保ち合いでは、パターン終点の安値が第(1)波を下抜くことは決してありません。ただしパターン中A波の安値が、第(1)波の高値と(瞬時)重なることはあり得ます。



【日経平均 日足・エリオット波動分析】

8月5日は歴史的な日となりました。この日、日経平均は過去最大の下げ幅(4451.28 円安)を演じ、7月11日高値(42,426 円)からの1カ月足らずで1万1270 円も下げました。1日の下げ率 12.4%は、ブラックマンデー(14.9%安)に次ぐ歴代2 番目の大きさです。

この暴落を受けて、日経平均の総合かい離はマイナス 54%に一気に広がりましたが、これは 20 年 3 月コロナショック急落時(マイナス 72%)以来の大きさであり、**日経平均は極端な下がり過ぎ**です。

この日の東証プライム市場の**売買代金は 7 兆 9674 億円と過去最高**を記録しました。年初来マイナス(5.64%安)となった日経平均ですが、**セリングクライマックスだったかもしれません**。

5 日の日経平均予想 EPS(1 株利益)は史上最高の 2418 円(8/5)となり、PER は 13.01 倍に低下しました。これにより**株式益回り (PER の逆数)は 7.68%に跳ね上がり**ました。

NY ダウ



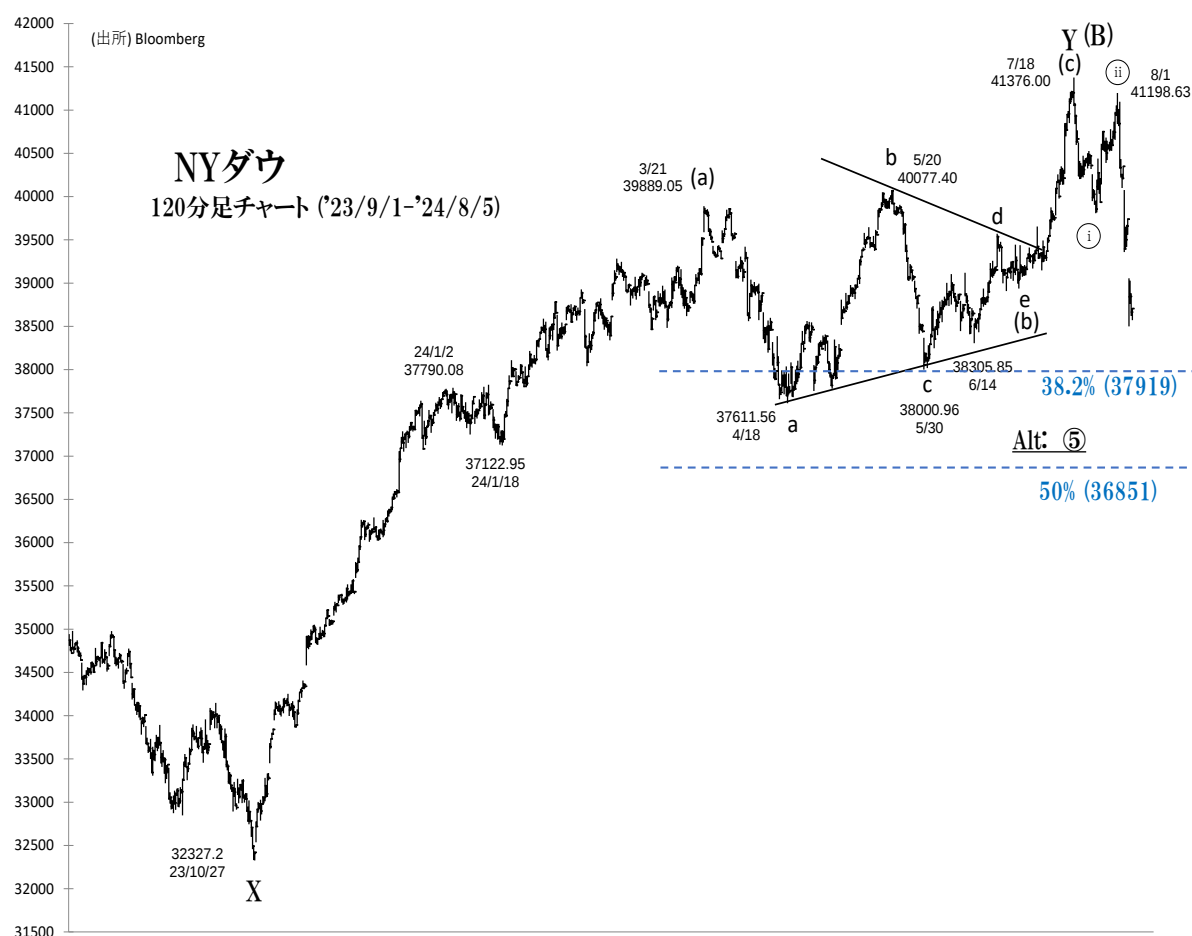
【NY ダウ日足・エリオット波動分析】

22 年 10 月 (28,660 ドル) からの上昇は、プライマリー級④波中(B)波とカウントされ(あるいはプライマリー級⑤波)、それは完了したとみられます。この見方が正しければ NY ダウは、いずれ 22 年 10 月安値 (28,660 ドル)を窺う展開となるでしょう。

41,376 ドル(7/18 高値)からは、(C)波による下落とみられます。当面は 200 日 MA※へ向けた下げが想定されます。現在 200 日 MA の辺りに、フィボナッチ比率からのサポートがあります。

※200 日 MA…37,966 ドル(8/5)

[37,919 ドル]…23 年 10 月安値からの上昇に対する 38.2%押し

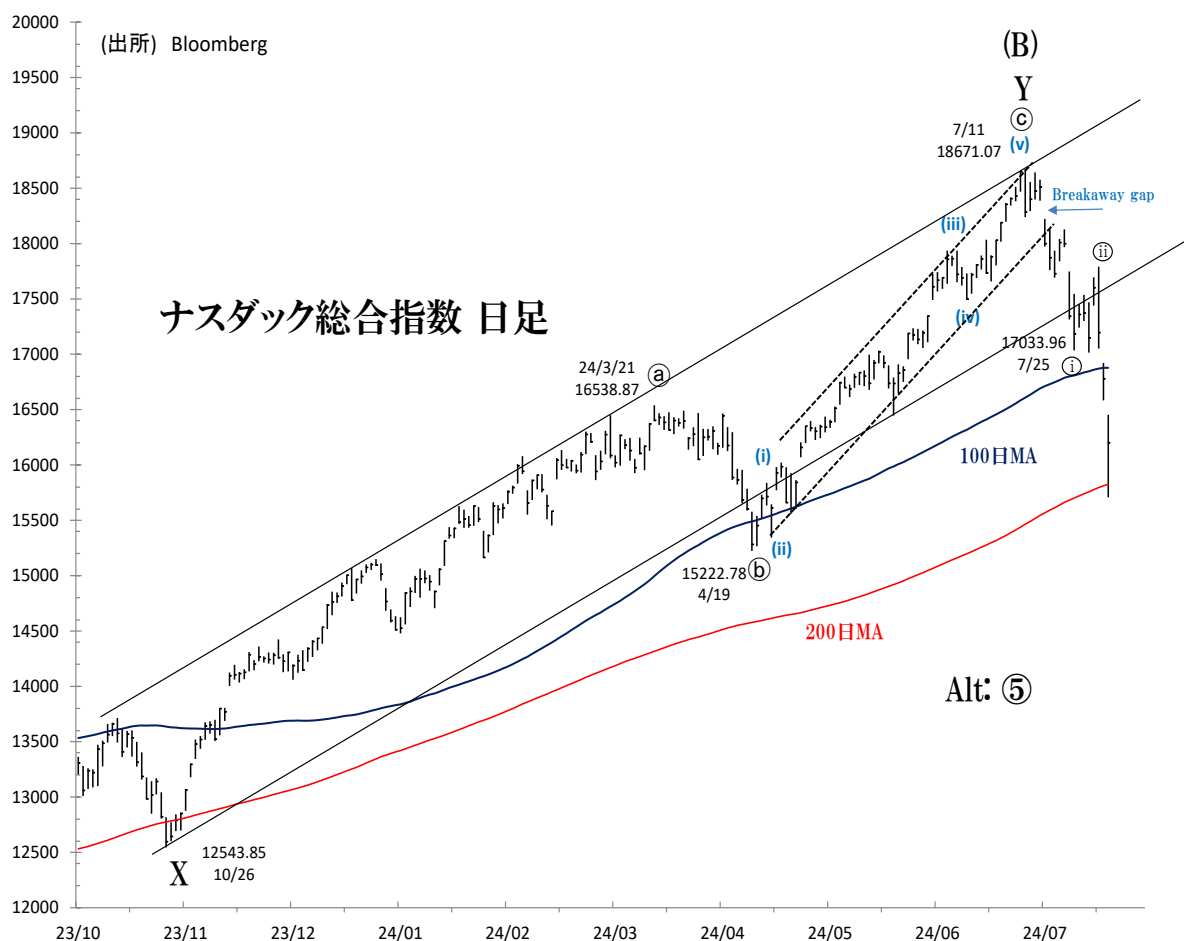


【NY ダウ時間足・エリオット波動分析】

注目していた節目 39,807 ドルを明確に下抜きました。このことにより NY ダウは、41,376 ドル(7/18 高値)を以て(B)波はピークアウトした、とみられます。

41,198 ドル(8/1 高値)からは、マル iii 波による下げとカウントできます。このマル iii 波はフィボナッチ比率の節目である 39,240 ドル(前述)、37,611 ドル(4/18、トライアングル中安値)などを打診した後に、マル iv 波のリバウンド(保ち合い型)に入る可能性があります。

ナスダック



【ナスダック総合指数日足・エリオット波動分析】

22 年 12 月からの上昇は、プライマリー級第④波における(B)波(あるいはプライマリー級第⑤波)とみられ、それは 18,671(7/11 高値)を以て終了したとみられます。以来(C)波による下げに入ったナスダックは、いずれ 12,500～10,000 へ下落する可能性があります。

17,033(7/25)はマル i 波終点(7 月高値から連続する 5 波構成がみてとれます)、そこからのマル ii 波は[エクспанディッド・フラット]を形成し、17,791(8/1 高値)を以て終了しました。

それ以来、マル iii 波による下落トレンドが展開中とみられます。

8 月 5 日は大きく下げましたが(16,200、3.43%安)、この日の安値(15,708)からはかなりの戻りをみせました。この日の日中に 200 日 MA 到達をはたしており、いったんはリバウンドかもしれません。

※200 日 MA…15,825(8/5)



【フィラデルフィア半導体株指数(SOX 指数)・日足エリオット波動分析】

5931(7/11 高値)を以て、22 年 10 月からの(B)波による上昇は完了した可能性があります。

8 月 5 日は 200 日 MA を下抜きました。7 月高値(5931)からこの日の安値(4290)まで下げ率は 27.65%に広がっており、定義上の「**弱気相場**」入り(20%超の下げ)となりました。

もっとも 4 月安値(4287)に近づいてから下げ渋る動きをみせており、**当面はリバウンド局面入りの可能性**があります。

一方 4287 を明確に下抜くと、次は 4000 処が試されることでしょう。

米ドル/円



2011年10月の75.570円以来の(A)-(B)-(C)[ジグザグ]による円安①波は、151.899円(22/10/21)を以て終わり、そこから2028年頃までレンジ相場を形成していく、というのが筆者による米ドル/円(ドル/円)の基本観です。

【月足・エリオット波動分析】

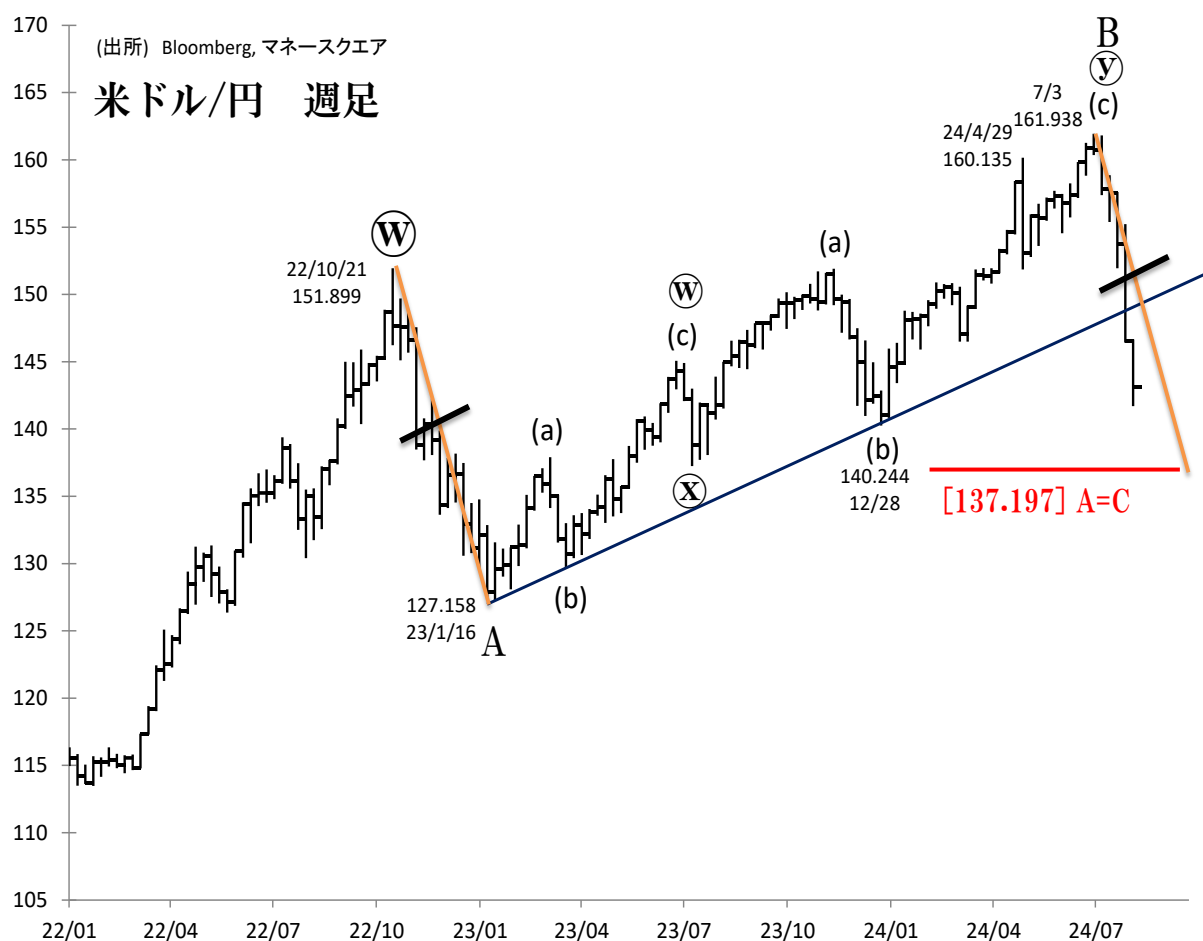
7月11日、政府・日銀は3兆5000億円程度のドル売り・円買い介入(今年3回目)を行なったとされています(注1)。さらに7月31日の決定会合で日銀は、短期金利を0.1%⇒0.25%に引き上げました。このような「介入+金融政策の変更」というポリシーミックス効果は絶大でした。ドル/円は7月高値から一気に20円幅も下落し、長期上昇チャネルからの極端な上振れ状態(スローオーバー)は完全に解消されました。

22年秋の経験から、筆者は2回目の円買い介入を侮ってはいけなく、と注意喚起をしていました(注2)。今回の介入+追加利上げは—それだけでなく植田日銀総裁は年内さらなる利上げの可能性にも言及しています—円売りポジションを大きく膨らませていた投機筋を一瞬で沈黙させることに成功し、迂闊に円を売りづらいムードをも高めた、といえそうです。

なお今回の円相場の急変によって、『161.938円(7/3)は8年サイクル高値である』という見方は、ほぼ固まりました。

(注1) 7月31日、財務省は6月27日～7月29日の間に5兆5,348億円の円買いドル売りの為替介入を行った、と発表しました。

(注2) YouTube エリオット View (7月1日収録)「円安バブル、崩壊へ?」など



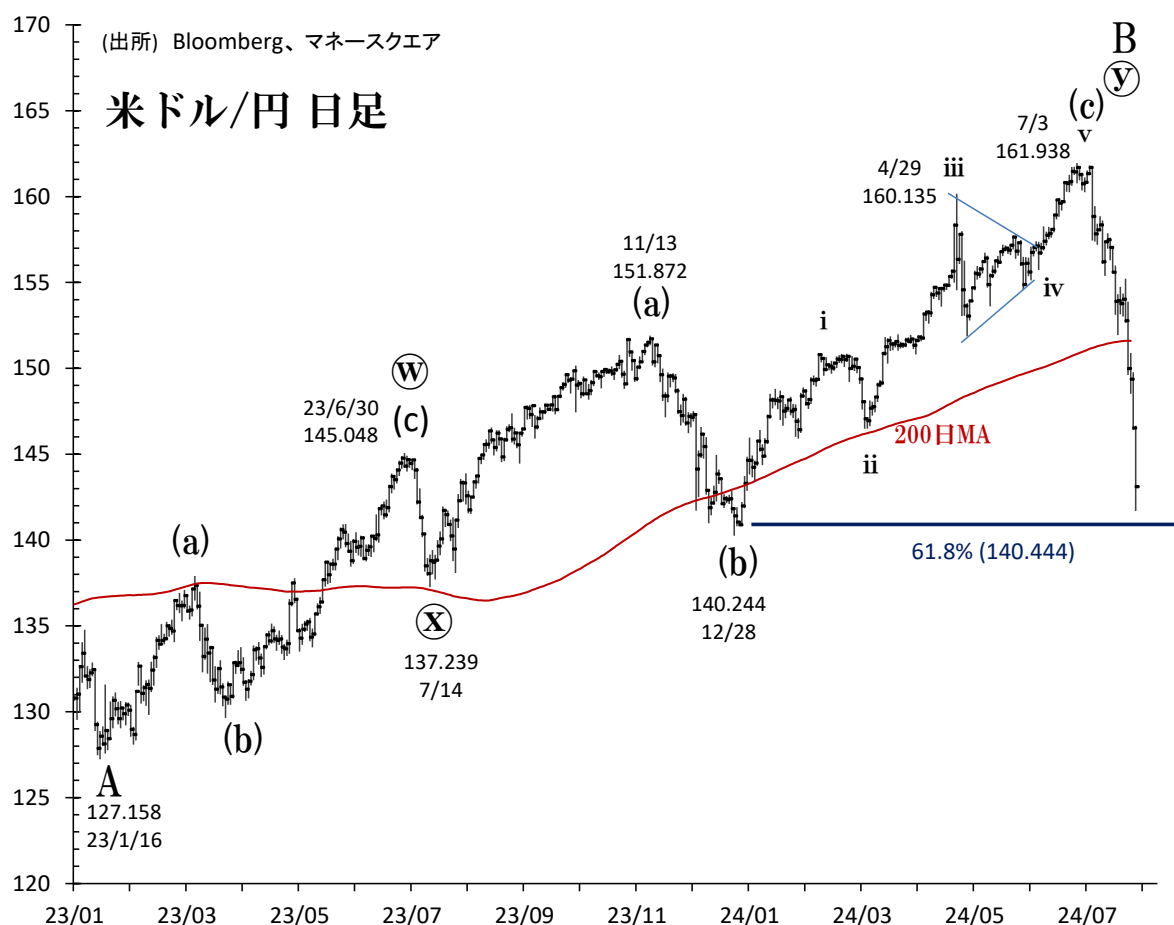
【週足・エリオット波動分析】

22 年 10 月 (151.899 円) からの A(↘)-B(↗)-C(↘) 編成において、23 年 1 月 (127.158 円) からの B 波は 161.938 円 (7/3) を以て完成しました。それは A 波開始点を上回る、不規則天井 (イレギュラー・トップ) です。

161.938 円 (7/3) からは、C 波によるドル安・円高です。

C 波の長さについては、A 波が有効な「ものさし」になります。

A 波の長さは 24.741 円 (およそ 25 円) でしたから、C 波の長さも同様と考えると、**137 円辺り (厳密には 137.197 円) が C 波のターゲット**です。



【日足・エリオット波動分析】

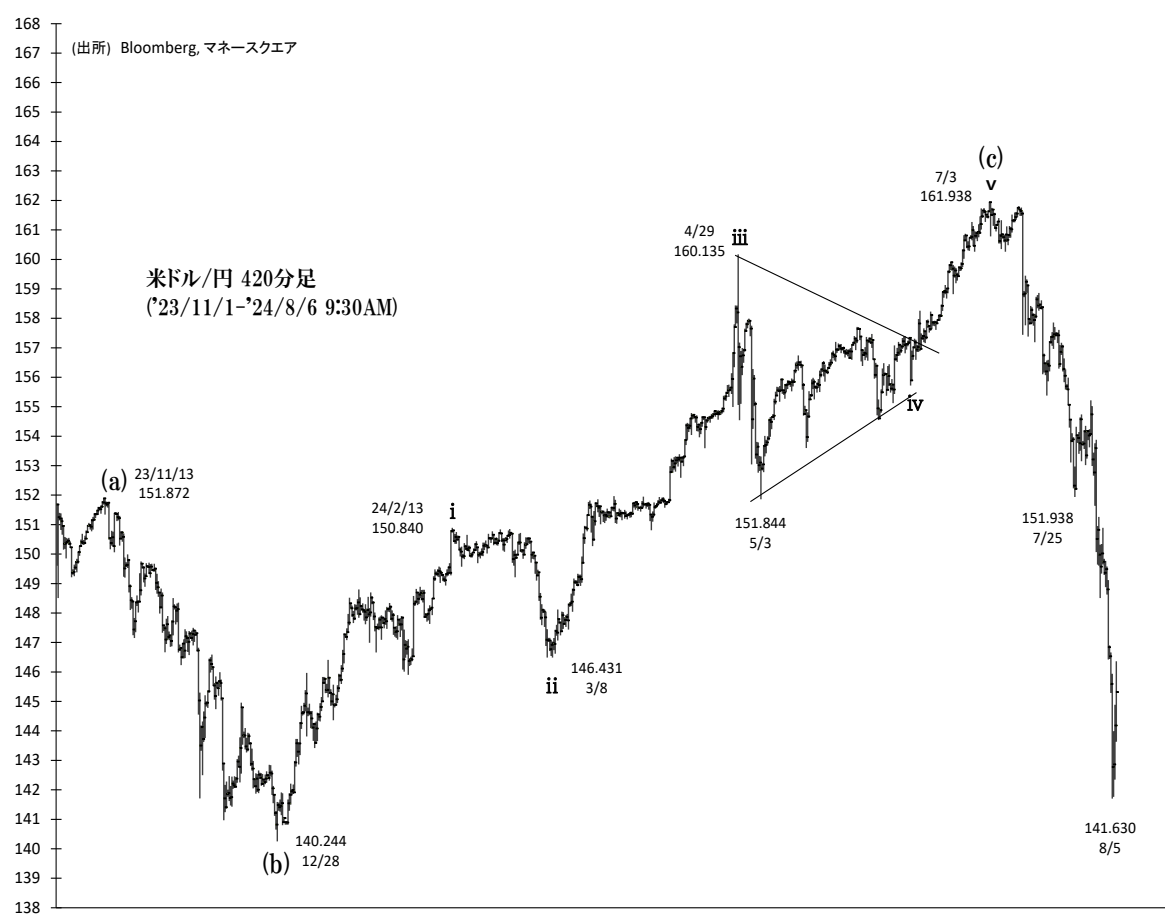
筆者の見立て通り、米長期金利は急低下となっています。8月5日に米10年長期金利は一時3.6764%とほぼ1年ぶり低水準となり、日米金利差はさらに縮小しました。

[日米実質金利差による推計値]…144.167 円

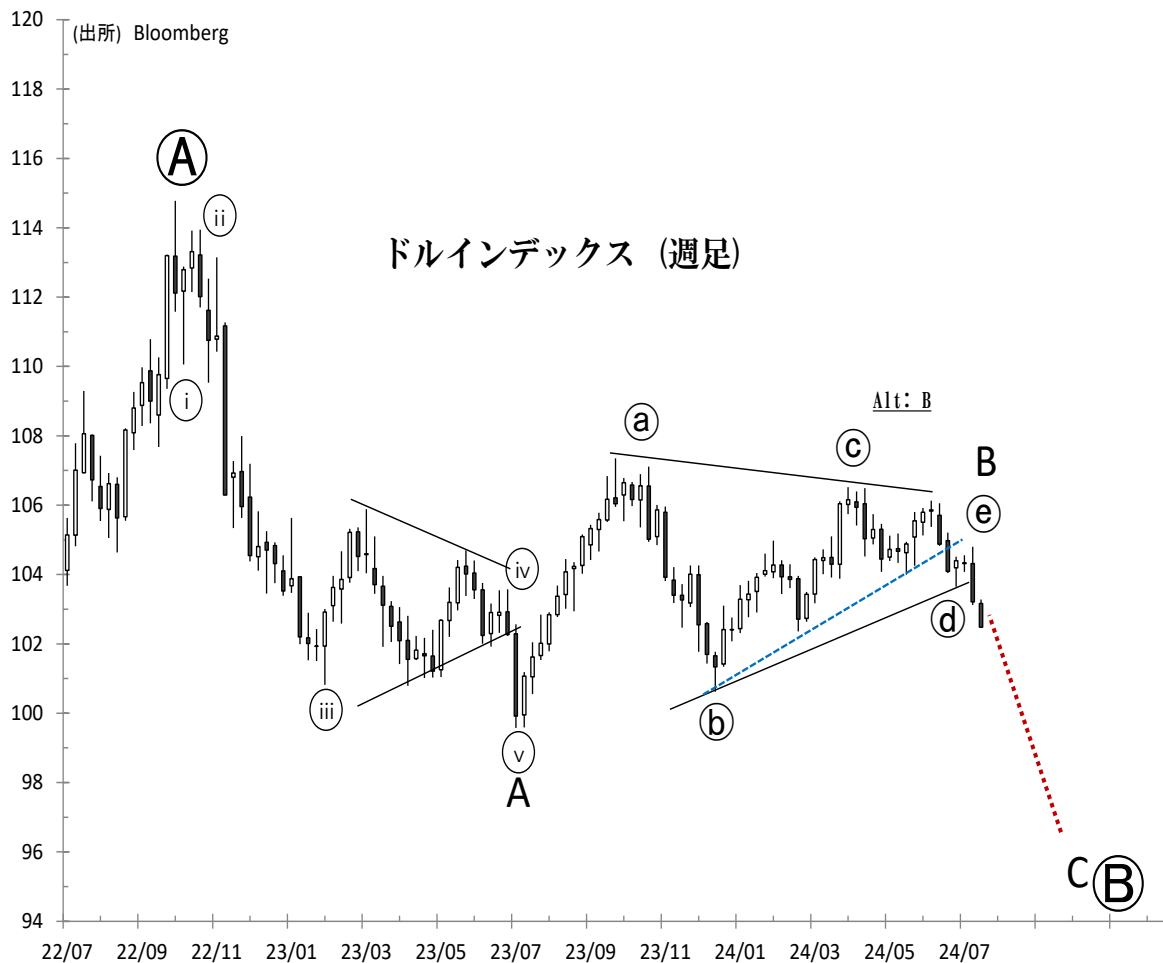
8月5日にドル/円は一時141.630円まで下げ、金利差からの「本来あるべき水準」への回帰をはたしました。またこの日の安値は、フィボナッチ比率によるサポートレベル[140.444円]にも近いものです。

[140.444円]…23年1月(127.158円)からのドル/円上昇に対する61.8%押し水準

ドル円が最終的に底入れした、とは言い切れませんが、過剰な円売りの巻き戻し局面は、目先のにも終息しておかしくないでしょう。ここからのドル/円は底堅く推移する可能性があります。



ドルインデックス (ドル指数)



【週足・エリオット波動分析】

22 年 9 月高値(114.778)以来、ドルインデックスは A(↘)-B(↗)-C(↘)編成による下落基調にあります。

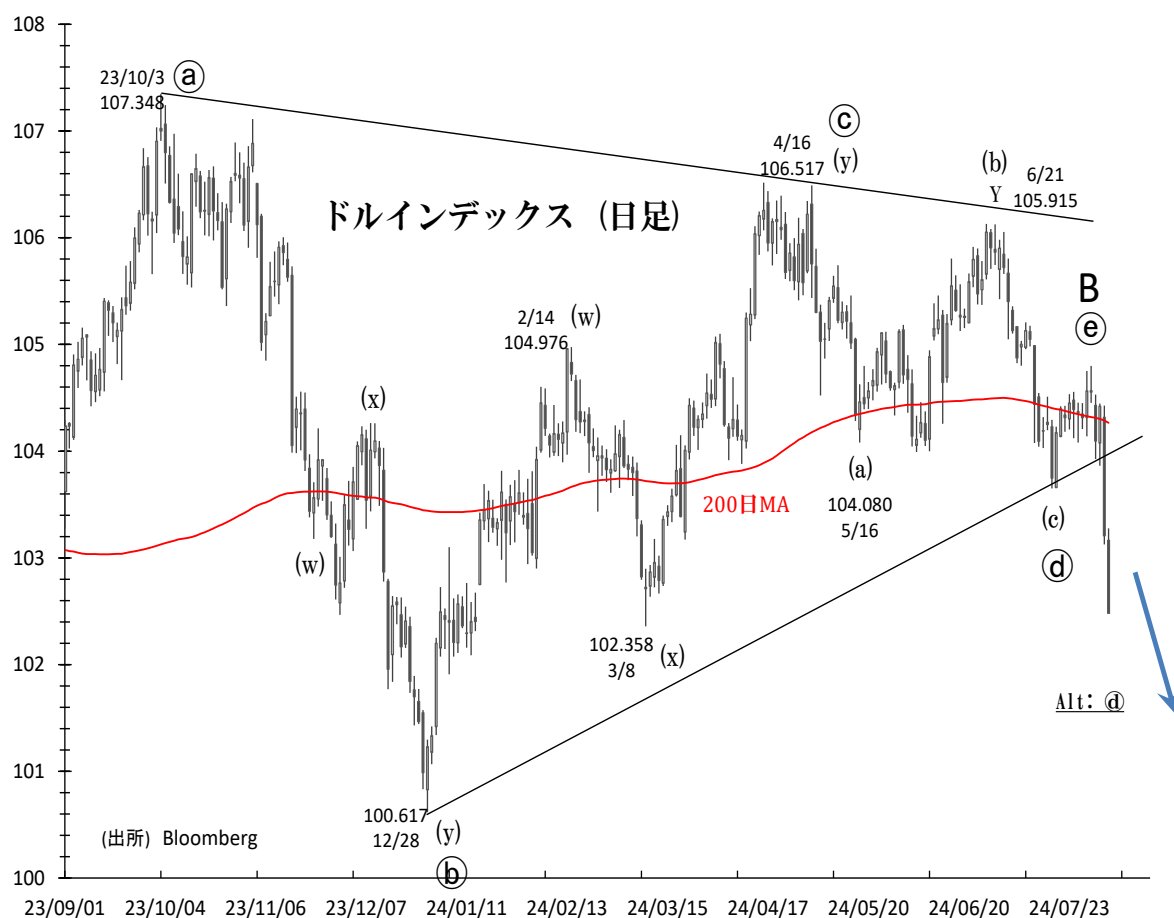
23 年 7 月安値(99.578)を起点とする B 波は、トライアングル(a-b-c-d-e)を形成中です。

足元は㊟波のドル高局面とみられます。この見方通りなら、まもなく B 波は完成し、その後に到来する C 波によって、ドル指数は 23 年安値(99.578)を大きく下回るでしょう。

派生的な見方として、「トライアングルは 105.915(6/21)を以て既に完成しており、そこからは C 波によるドル安が始まっている」というものがあります。

いずれにしても、**今後の大幅なドル安が想定されます。**

ただし 106.517(4/16)を上抜く動きとなったときは、短期的なドル安見通しはいったん撤回され、別のオプションが必要になります。



※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関しての注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。また、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
